

との出来る仕事に誇りを持っての活躍に期待したい。

## 短大総合移転・人間関係学科増設、 そして四年制大学の開設当時を振り返って

野 呂 ア イ（初代人間心理学科長）

尚綱学院の創立以来 120 年間のうち、1970 年 11 月から 2007 年 3 月までの 37 年間は私の在職期間であった。とくに、後半の凡そ 20 年は短大移転と新学科準備・開設、四年制大学設置準備と開設という学院の歴史のエポック・メイキングな時々、私の生活史が重なっていることに気づく。ここでは、これまで 100 年史等の中で殆ど記述されてこなかった動きと一教員としての思いを綴ってみたい。

### 1、短大の総合移転に伴う福利厚生施設整備と大学生協づくり

尚綱学院のあゆみの記録をみると、1980 年 9 月から「将来計画検討委員会」が発足している。八幡校舎と中山校舎に分離していた短期大学を統合する目的が 1 つはあったと思うが、将来の四年制大学設置構想の点から八幡でも中山でもない第三の広い校地の探索・検討がなされた。当時の稲瀬正夫短大学長を中心によく辿りついた先が、現在地・名取市高館の熊野堂丘陵地帯であった。木村中外名誉教授（現在）による宮城県関係機関との折衝のご尽力の結果、自然環境保護地域を学術・教育施設利用地として認可されたと伺った。1985 年暮れのこと、うっそうとした山林の開発と整地が始まった。

1985 年 1 月には学院長の諮問を受けて短大教授会では四年制大学設置の検討に入ることを決定していたが、財政上の理由により実現せず、87 年 3 月に理事会の下に学科増設準備委員会が設けられ、教学関係分科会のメンバーに私も選出された。

移転・建設実施計画に先立って、両キャンパス学生たちや教職員の間には食堂や購買部等の厚生施設充実への強い要望があった。学園は教育・研究の場であるだけでなく、1 日の大半を過ごす学生、教職員にとっては主要な生活の場でもある。教室以外の生活の場として、学生同士や教職員との自由な交流を図り豊かで潤いのある施設が福利厚生施設であると理解していた。現在は学生会館がその機能の一端を担っているが、当初からの課題は施設の運営に利用者の声をどれだけ反映できるのかということだった。学校組織が担う管理運営の役割だけでなく、学生たちも主体的に、対等に運営に参加しながら生活改善の活動を展開していく場を用意したい、「より良いものをより安く、しかも安心して買うことができるように」という学生たちの願いを受け止めて、教職員有志で呼びかけ合って取り組みだしたのが「尚綱短大生協をつくろう会」だった。当時私は保育科に所属し、専攻科主任として学生たちと東京の白梅学園短大保育専攻科生との交流の機会があった。附属幼稚園や保育園の話題と共に、短大の厚生施設に話が及んだ際に、白梅短大では生活協同組合いわゆる“生協”があること、私立女子短大では全国で 2 番目に実現していた。1 番目は京都の平安女学院短大で、すでに 1975 年につくられて

あった。短期大学であっても生協運営ができると元気が出た。さらに活動の過程では、短大教員組合員の協力・後援を得られ、宮城県内の大学・短大に対して厚生施設（食堂と購買部）の実態調査や見学を行い、また学内でのアンケートから要望をまとめて厚生施設の改善につなげることができた。私は1986年度の短大教員組合の委員長を務めながら学院長、学長他の理事との話し合いを続け、名取移転後の厚生施設については「利用者の希望、意見の反映が容易で可能な運営方式を」という要望を活かす経営形態として大学生協が適当であることを学院理事会が認めてくださった。1987年12月14日の設立総会で、購買部門を扱う尚絅短大生協が誕生した。移転までの1年余りは無店舗で営業されていた。

生協の主旨は「ひとりみんなのために、みんなはひとりのために」ということ、福祉・教育の営みにおいて大事な視点であると思う。乳幼児の保育において個人と集団生活の関係のありようは、常に私の保育観の課題だった。一人ひとりが生かされる時、集団としても生き生きしていることを、保育実践から学んでは学生たちと語り合っていた。生協活動に参加していた学生たちが、他者への思いやりを育み、社会情勢を学び、民主的な役割遂行の実践力を身につけて、個性的な学生生活を過ごしていたことを懐かしく思い出す。教職員にとっては日常業務の他に移転業務や施設設備計画作成、新学科増設準備等の多忙に加え、仕事が増えることへの懸念はあったが、原点を確認しながら困難を乗り越えてきたのだと思っている。

## 2、人間関係学科開設と配置換え、そして四年制大学開設へ

人間関係科設置へのあゆみ、教育課程と内容の特徴、スタッフと施設状況および思い出について「人間関係科創設のころ」を『人間関係科10周年記念誌』（2000年1月発行、p.3～7）の中に記載した。1989年4月から99年3月までのまとめなので、その後四大へ改組となる4年間の記録が不十分なのは残念であるが、この間に演劇部ができ大学祭公演を果たした。

当時、1980年代から90年代には高度経済成長後のスピード性や効率性優先、競争主義の価値観が学校や産業界を覆い、地域社会、近隣の乳幼児から高齢者において人間関係上の危機が憂いられていた。そこで人間関係の総合的な理論と実践の創造が構想されたのは適宜を得ていた。高い教養を身につけ、人間として幅広い考え方ができる女性の育成と国際的感覚・教養を養うという人間教育への期待が社会・企業等の要請であった。また、社会的に生起している人間関係への不安や危機感に対して、人間尊重の教育の具体化を目指しつつ社会の中で実践する能力をもった社会人の育成という教育目標は、尚絅短大の建学の精神にふさわしい理念をもつ学科と見做された。教育課程の構成分野は社会学、心理学、教育学を3本柱とすることが文部省の指導であったが、尚絅短大の特徴としてさらに建学の精神を具体化する哲学分野と、人間そのものを自然科学的に理解するための科目群が配置された。「人間関係基礎論演習」では共通するトピック的テーマの下、諸領域サブテーマについて週毎に変わる担当者と学び合う形の展開をした。専門分野を総合するねらいの模索であったと思うが、「人間（関係）学」あるいは「人間（関係）論」が専門分野として位置づけがない時代に、教員も苦勞ながら学生各自が人間関係力として諸領域を「総合」する難しさを抱えることになったのではないかと、今さら反省もする。一方で、社会的に活躍している卒業生に出会って安堵している。

20世紀最後の年、2000年9月末に日本人間関係学会第8回大会が尚絅短大を会場に開催された。ここでも総合分野としての「人間関係学」の理論創造の一端がめざされていた。特別講演の岡部健先生には、人生のターミナルをどのように迎えたらいいか、生命の質・生きること

の質（Quality of Life）を名取市、仙台市で在宅ホスピスケアに取り組まれている実践事例を通して語っていただき、家族・地域の人間関係のありようを推敲する機会となった。四大人間心理学科における「死生論」の一部を担当いただくご縁があった。

引き続き、私にとっては翌2001年5月に日本保育学会第54回大会の準備委員長の役を担って開催できたことも感謝であった。大学の校舎と名取市文化会館を会場に全国から1700名ほどの参加をみた。尚絅短大保育科の会員と共に近隣大学会員との共同運営方式をとったこと、大会基調テーマとして「育つ、育てる」を設け、講演やシンポジウム等の企画上の統一性を保つ方式は、その後の大会開催校に引き継がれ定着している。東北大学名誉教授・小田中聰樹先生による「歴史に学び、希望を語る」の記念講演では、法学の立場から乳幼児保育の底辺にある理念を指し示していただいた。子どもの世界にも大人の世界にも人権を歪め、生きる力を阻むような問題が発生して、大人たちの対応が問われている社会状況において、私たちは子どもたちの育つ力の保障と同時に、育てる側の大人たちの役割、責任を明確にしていきたいという課題のもとに取り組んでおった。こうした課題に適った形で小田中先生の講演は感銘深いものがあった。子どもたちを取り巻く事情は厳しいが歴史の中に問題を解く鍵があること、すなわち、「人間の尊厳を守り連帯を築く」営みの中にこそ、打開の鍵があること、そして希望の灯りがあることを学び合った。

### 3、尚絅学院の「建学の精神」と大学教育の理念との接点を求めて

尚絅卒業生の記録と追想として出版された『太平洋戦争を生きた少女たち』（2004・1）の中で、編集者代表の故・高澤計以さんは戦後1952年ころ、「教育現場では大きい声で平和を叫ぶこともできなくなっていました」、「だからこそ、なおさら平和を叫び、自ら信ずる平和の大切さを、伝えていかなければならないのだと強く心に思い、折に触れてずっと話し続けて来ました。」（同書p131）と当時を振り返っておられる。思えば、私が小学校高学年、中学校時代に学んだ『新しい憲法のはなし』のテキストは1950年以降には使用されなくなっていた。思春期真只中の多感な時期に、新しい憲法を学び、新しい教育方法・内容を体験したことは私の生き方・ものの考え方の源流になっている。

2007年2月、私は人間心理学科の最終講義で「平和の心理学」を取り上げたが、尚絅学院の「建学の精神」には平和主義が貫かれていると感じてきた。とくに、1920年代にM・D・ジェッシー校長の教育方針の中で「平和教育」が重要視され実践されていた。しかも「私共の平和は、キリストの平和、正義、道徳的の平和」であって、「猜疑、掠奪、残忍の中の平和」でない、教育費より軍事費に支出しているのは「本当の平和」を考えていない証拠であると指摘し、平和研究を「新しい科学」と位置づけ、「平和教育」を尚絅の教育の特徴とされた（尚絅女学院100年史p203）。

名取キャンパスでの短大人間関係科、さらに大学の人間心理学科のカリキュラム検討の際に「平和」を学ぶ科目を設定したいと考え、私なら「平和の心理学」の内容を「生涯発達心理学特論」の中に盛り込みたいと試みた。しかし、そのシラバスでは文部省や資格審査機構（認定心理士）の認可が得られなかったという経緯があった。聖書の学びとともに、諸科学の総合科目としての「平和論」構想が検討されても良かったと述懐している。

かつて満州事変、日中戦争への「前夜」、治安維持法によって獄中にあった、あるいは拷問の犠牲となってこころざしを断たれてしまわれた卒業生たちがいたことを覚える。昨今の日本

の社会情勢から軍備への依存や強化によって「平和」を主張する動きが見え、戦争体験者には危機感が募る。東日本大震災の復興に格差を残したまま風化の気配が心を揺さぶる。歴史から真実を学びとる感性を若い時代から磨いてほしい、基本的人権・平和的生存権が脅かされない社会づくりへの思いは切実である。人間の心の育ちは家族・地域の身近な人々との相互関係のみならず、法律・制度・理念等のマクロな世界との相互関係系も条件である。人々を取り巻く環境システムが歪み、真実が見え難く、直接関われないエクソ・システム化の増幅は、子どもたち、大人たちに病んだ心をつくる条件となるのだから。

## 現代社会学科の教育「構想」とその具現化

不 破 和 彦（初代現代社会学科長）

高等教育機関である大学が学部、学科を新設することは、容易なことではありません。周知のように、学校教育法、大学設置基準など関連する法令や省令に定められた諸条件を満たすことが求められます。大学に関して、学校教育法は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」、さらに「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」（第9章83条）と規定しています。大学の目的と役割が明確に定められています。これらの内容は大学を編成する学部や学科にも同様に適用され、また既設の大学、学部、学科さらに教員は対応する責務をになうことになります。大学の設置主体者、教育研究の組織体である学部、学科および個人の専門分野の差異を超え、共通に求められる普遍的な原理・原則としての意味をもつことになります。

同時に、それぞれの大学、学部、学科には、高度専門的な教育研究機関、組織として自らの独自の目的と役割について、時代社会との関連から現実的に検討し、個別的に設定することも求められます。高等教育機関としての大学は時代社会から離れた空間の中で孤立的に存在するものではありません。つねに、時代社会と一体的で、しかも相互的な関係にあります。したがって、大学がになう教育・研究には、一つに時代社会での知の生産をめぐって新たな分野、領域を切り開き、科学ならびに社会（特に、民主主義社会の前進、その担い手である行動的市民の育成など）の前進に寄与すること、もう一つには、時代社会が要望する経済、医療、福祉、教育、文化など広範な分野におよぶ課題解決に必要とされる、たとえば技術開発・革新、人材育成などに直接的または応用的に応えることが、つねに期待されています。

現代社会学科の新設にあたって、こうした観点からの取り組みが求められます。一つの学科を新設することは、なぜ今、大学そして社会にとって必要か、どのような意義があるのか。この問いをめぐって慎重に熟議し、新設の必要性について教育・研究、さらには社会との関連から積極的に支持される事由を論理的に構成することが、必須な課題となります。

現代社会学科は2007に新設されました。その必要性に関しては、「21世紀社会がめざす人種、民族、歴史や文化などの違いを超えた、すべての人びとによる参加型および協調・協力型共生